



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社コロナ

コード番号 5909 URL https://www.corona.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大桃 満

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長兼
情報システム部担当 (氏名) 五十嵐 義夫 (TEL) 0256-32-2111

四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 2023年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	37,219	△6.9	△181	—	23	△96.0	16	△96.0
2023年3月期第2四半期	39,968	4.7	390	280.0	601	120.7	410	110.9

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 353百万円(13.6%) 2023年3月期第2四半期 311百万円(74.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	0.56	—
2023年3月期第2四半期	14.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	101,586	72,885	71.7
2023年3月期	102,158	72,899	71.4

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 72,885百万円 2023年3月期 72,899百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00
2024年3月期	—	14.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	83,400	△2.3	900	△52.7	1,300	△43.2	800	△46.0	27.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期2Q	29,342,454株	2023年3月期	29,342,454株
2024年3月期2Q	116,205株	2023年3月期	161,112株
2024年3月期2Q	29,200,722株	2023年3月期2Q	29,151,985株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 2023年5月10日に公表いたしました通期連結業績予想を修正しております。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関連する事項につきましては、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の5類感染症への移行に伴い、経済社会活動の正常化に向けた動きが進んだ一方で、原材料・エネルギー価格高騰や物価上昇、旅行やイベントなど外出増加に伴う消費行動の変化などの影響により、耐久消費財に対する節約志向の高まりが見られました。

住宅関連機器業界においては、新設住宅着工戸数は前年を下回るなど弱含みで推移しました。

このような状況の中、当社グループは持続可能な社会の実現に向けた「2026ビジョン」を策定し、第9次中期経営計画のもと、3つの基本戦略「ヒートポンプ/電化事業の拡大」「『楽』から『楽しい』への事業領域拡大」「業務合理化による高コスト体質からの脱却」の取り組みを進めました。「ヒートポンプ/電化事業の拡大」においては、大手家電メーカーに家庭用燃料電池コージェネレーションシステム用の貯湯タンクユニットを供給しました。また、「『楽』から『楽しい』への事業領域拡大」においては、暮らしの楽しみや可能性を“外へ広げる”という意味を込めた新ブランド「OUTFIELD(アウトフィールド)」から小型のポータブル石油ストーブ等を発売したほか、2021年に運行を終了した上越新幹線「Maxとき」モデルの衣類乾燥除湿機や加湿フィルターを除菌する深紫外線LEDを搭載した大能力タイプの加湿器を発売するなど、事業領域の拡大や暮らしの質・快適性の向上を目指した商品開発に取り組みました。

これらの取り組みにより、製品の種類別売上高の概況は、以下のとおりとなりました。

<暖房機器>

暖房機器の売上高は、7,850百万円(前年同四半期比12.2%増)となりました。

石油ファンヒーターでは灯油使用量を抑制する省エネ機能を全機種に拡大したほか、寒冷地向けの石油暖房機では最上位モデルである「AGRATIO(アグレシオ)」で暖房性能の向上とデザインをリニューアルするなど、需要期に向けた商品開発と提案活動に取り組みました。販売面ではポータブル石油ストーブや石油ファンヒーターなどが順調に推移したほか、「OUTFIELD」ブランドの販売もあり、暖房機器全体は前年同四半期を上回りました。

<空調・家電機器>

空調・家電機器の売上高は、10,106百万円(前年同四半期比15.2%減)となりました。

ルームエアコンは消費者の買い控えやメーカー間の販売競争の激化などの影響もあり、前年同四半期を下回りました。また、除湿機は業界初となる除湿機本体とサーキュレーターが分離できる新商品を軸に販売拡大に向けた活動に取り組みました。しかしながら、空調・家電機器全体はルームエアコンの販売減少が影響し、前年同四半期を下回りました。

<住宅設備機器>

住宅設備機器の売上高は、15,978百万円(前年同四半期比11.2%減)となりました。

太陽光発電の余剰電力活用における「コロナ快適ホームアプリ」との連携など省エネ性や快適性を向上させたエコキュートや、高効率・高付加価値機能を有した石油給湯機などを中心に販売活動を進めましたが、新設住宅着工戸数の減少や消費者の買い控えのほか、販売が好調であった前年の反動などもあり、住宅設備機器全体は前年同四半期を下回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は37,219百万円(前年同四半期比6.9%減)となりました。利益面については、原材料・エネルギー価格の高騰のほか、住宅設備機器や空調・家電機器の販売減少などにより、営業損失は181百万円(前年同四半期は営業利益390百万円)、経常利益は23百万円(前年同四半期比96.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は16百万円(前年同四半期比96.0%減)となりました。

『当社グループの四半期業績の特性について』

当社グループは、通年商品の住宅設備機器のほか、夏季に需要の多いルームエアコンを中心とした空調・家電機器と冬季に需要の多い暖房機器を取り扱っているため、業績に季節的変動があります。売上高及び利益は、暖房機器の割合が高い第3四半期連結会計期間に増加する傾向にあります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間の流動資産の残高は、前連結会計年度と比べ1,046百万円減少し、56,788百万円となりました。これは受取手形、売掛金及び契約資産が5,811百万円、商品及び製品が3,830百万円それぞれ増加した一方、現金及び預金が681百万円、電子記録債権が3,333百万円、有価証券が6,202百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

売上債権につきましては、当社グループの売上には季節的変動があり、前連結会計年度より第2四半期連結会計期間が大きくなる傾向にあるためであります。商品及び製品につきましては、主に空調・家電機器の在庫が減少した一方、暖房機器の在庫が増加しております。現金及び預金につきましては、主に売上債権及び棚卸資産の増加に伴い減少しております。なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、9ページの四半期連結キャッシュ・フロー計算書をご覧ください。有価証券につきましては、主に譲渡性預金の減少によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間の固定資産の残高は、前連結会計年度と比べ475百万円増加し、44,798百万円となりました。これは投資有価証券が544百万円増加したことが主な要因であります。

投資有価証券につきましては、主に時価の上昇及び債券の購入によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間の流動負債の残高は、前連結会計年度と比べ318百万円減少し、26,920百万円となりました。これは流動負債のその他が598百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が987百万円減少したことが主な要因であります。

支払手形及び買掛金につきましては、主に暖房機器の生産量が増加した一方、住宅設備機器の生産量及び建設子会社における請負工事物件が減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間の固定負債の残高は、前連結会計年度と比べ238百万円減少し、1,781百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間の純資産の残高は、前連結会計年度と比べ14百万円減少し、72,885百万円となりました。株主資本においては、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益により16百万円増加した一方、配当金の支払により408百万円、自己株式処分差損の振替により4百万円それぞれ減少しております。また、自己株式の処分などにより44百万円増加しております。その他の包括利益累計額においては、その他有価証券評価差額金が234百万円、退職給付に係る調整累計額が103百万円それぞれ増加しております。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ6,611百万円(35.5%)減少し、12,032百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、5,090百万円(前年同四半期比3,469百万円増)となりました。

これは、主に減価償却費1,017百万円、その他の資産の減少額946百万円、その他の負債の増加額785百万円により資金が増加した一方、暖房機器の売上債権の増加額2,477百万円、暖房機器の棚卸資産の増加額4,044百万円、住宅設備機器及び建設子会社における請負工事物件の仕入債務の減少額987百万円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,112百万円(前年同四半期比2,482百万円増)となりました。

これは、主に有価証券の売却及び償還による収入300百万円により資金が増加した一方、有形・無形固定資産の取得による支出1,085百万円、投資有価証券の取得、売却及び償還による収支差額276百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、408百万円(前年同四半期比0百万円増)となりました。

これは、主に配当金の支払いによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向及び今後の見通し等を勘案し、2023年5月10日に公表いたしました2024年3月期の通期連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2023年10月31日)公表しております「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,774	3,092
受取手形、売掛金及び契約資産	9,299	15,110
電子記録債権	10,501	7,168
有価証券	18,003	11,801
商品及び製品	12,580	16,410
仕掛品	880	868
原材料及び貯蔵品	898	1,124
その他	1,904	1,219
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	57,835	56,788
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,028	3,871
土地	10,210	10,210
その他（純額）	2,695	2,883
有形固定資産合計	16,934	16,965
無形固定資産	489	459
投資その他の資産		
投資有価証券	20,510	21,054
その他	6,408	6,337
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	26,898	27,373
固定資産合計	44,322	44,798
資産合計	102,158	101,586
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,147	20,160
未払法人税等	300	362
製品保証引当金	481	490
その他	5,308	5,906
流動負債合計	27,238	26,920
固定負債		
退職給付に係る負債	10	11
その他	2,009	1,769
固定負債合計	2,019	1,781
負債合計	29,258	28,701

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,449	7,449
資本剰余金	6,686	6,686
利益剰余金	58,732	58,336
自己株式	△161	△116
株主資本合計	72,707	72,356
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	161	396
土地再評価差額金	772	772
退職給付に係る調整累計額	△742	△639
その他の包括利益累計額合計	191	529
純資産合計	72,899	72,885
負債純資産合計	102,158	101,586

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	39,968	37,219
売上原価	31,510	29,373
売上総利益	8,458	7,845
販売費及び一般管理費	8,067	8,027
営業利益又は営業損失(△)	390	△181
営業外収益		
受取利息	92	98
受取配当金	38	41
有価証券売却益	32	—
持分法による投資利益	13	5
その他	41	67
営業外収益合計	218	211
営業外費用		
支払利息	1	1
為替差損	6	5
その他	0	0
営業外費用合計	8	6
経常利益	601	23
特別利益		
固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益	48	8
特別利益合計	49	10
特別損失		
固定資産除却損	1	20
投資有価証券売却損	46	0
特別損失合計	47	20
税金等調整前四半期純利益	603	13
法人税、住民税及び事業税	252	322
法人税等調整額	△59	△325
法人税等合計	193	△2
四半期純利益	410	16
親会社株主に帰属する四半期純利益	410	16

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	410	16
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△152	234
退職給付に係る調整額	53	103
その他の包括利益合計	△98	337
四半期包括利益	311	353
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	311	353
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	603	13
減価償却費	886	1,017
受取利息及び受取配当金	△130	△139
支払利息	1	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,588	△2,477
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,139	△4,044
その他の資産の増減額 (△は増加)	386	946
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,929	△987
その他の負債の増減額 (△は減少)	441	785
その他	△88	△88
小計	△1,698	△4,973
利息及び配当金の受取額	160	163
利息の支払額	△2	△2
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△80	△278
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,621	△5,090
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	1,030	—
有価証券の売却及び償還による収入	2,381	300
有形固定資産の取得による支出	△586	△1,011
無形固定資産の取得による支出	△55	△74
投資有価証券の取得による支出	△1,594	△621
投資有価証券の売却及び償還による収入	251	345
その他	△55	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,370	△1,112
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△407	△408
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△407	△408
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△661	△6,611
現金及び現金同等物の期首残高	16,671	18,644
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,009	12,032

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社グループの事業は、住宅関連機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。